

様 式 集

(周南流域下水道)

令和 7 年 9 月

様式 1

説 明 会 参 加 申 込 書

周南流域下水道の指定管理者の現地説明会に参加を申し込みます。

令和 年 月 日

山口県都市計画課長 様

(提出者) 住 所
 電話番号
 (ふりがな)
 団体名
 (ふりがな)
 代表者

様式 2

令和 年 月 日

山口県都市計画課長 様

提出者 住所
 電話番号
 (ふりがな)
 団体名
 (ふりがな)
 代表者

質 問 書

周南流域下水道の指定管理者の募集要項について、次の項目を質問します。

番号	質 問 事 項

- 注) 1. 用紙はA 4 判タテで、コピー（複写）できるものとします。
 2. 記入は、黒インク、黒ボールペン、ワープロなどの類とします。
 3. 複数質問がある場合は、項目番号を付けてください。
 4. 一般的事項に関する質問があれば、別紙に記入してください。
 5. 質問がない場合は、質問書を提出する必要はありません。
 6. 質問書は令和 7 年 9 月 3 0 日午後 5 時までにご送付ください。

様式 3

指定管理者の応募について

令和 年 月 日

山口県都市計画課長 様

	郵便番号	
提出者	主たる事務所	
	の所在地	
	電話番号	
	(ふりがな)	
	団体名	
	(ふりがな)	
	代表者の氏名	印

周南流域下水道に係る指定管理者に、関係書類を添えて応募します。

周南流域下水道の維持管理に係る事業計画書

団体名

提出日 令和 年 月 日

- 1 流域下水道を利用する者の平等な利用を確保することに関すること
 - (1) 応募団体の概要及び応募理由
 - (2) 下水道の基本的なあり方に関する考え方
 - (3) 流域下水道の維持管理に当たっての基本方針
- 2 流域下水道の効用を十分に発揮することに関すること
 - (1) 施設の維持管理の内容及び的確性
 - ① 運転管理業務の実施方法
 - ② 処理施設の管理方法
 - ③ 管渠施設の管理方法
 - ④ 水質検査業務の実施方法
 - ⑤ 環境緑地の管理方法
 - ⑥ 安全管理の方法
 - ⑦ ユーティリティの調達方法
 - ⑧ 施設・設備の修繕業務に対する対応方法
 - ⑨ その他業務の実施方法
 - (2) 災害等の緊急時の対応
- 3 流域下水道の管理に係る経費の縮減を図ることに関すること
 - (1) 維持管理費の縮減対策
- 4 管理を安定して行うために必要な人的体制及び経済的基礎を有していることに関すること
 - (1) 管理運営体制
 - (2) 職員の配置計画
 - (3) 職員の研修計画
- 5 その他
 - (1) 個人情報等の取扱い
 - (2) 県内の産業・雇用への配慮
 - (3) 周辺住民への配慮及び下水道のアピール方法

【記載内容等】

計画項目		提案内容	枚数
1 流域下水道 を利用する 者の平等な 利用を確保 することに 関すること	(1)応募団体の概要及び応募理由	団体の沿革、概要及び応募理由を記入してください。	5枚以内
	(2)下水道の基本的あり方に関する考え方	下水道の基本的なあり方（しくみ、役割、環境保全上の位置付け、住民との関係等）について記載してください。	
	(3)流域下水道の維持管理に当たっての基本方針	流域下水道設置の意義、目的、重要性、指定管理者制度導入の趣旨を踏まえ、効率的かつ安全な維持管理を実現するための基本方針を記入してください。	
2 流域下水道 の効用を十分 に発揮する ことに関 すること	(1)施設の維持管理の内容及び的確性	①から⑨の各事務について、業務水準書を参考にして、取組み方針を記入してください。	12枚以内
	(2)災害等の緊急時の対応	防犯・防災対策（特に台風時）、事故・災害発生時の対応、緊急修繕の対応について記入してください。	
3 流域下水道 の管理に係 る経費の節 減を図るこ とに関する こと	(1)維持管理費の縮減対策	コスト縮減対策について、取組み方針を記入してください。	3枚以内
4 管理を安定 して行うた めに必要な 人的体制及 び経済的基 礎を有して いることに 関すること	(1)管理運営体制	体制図により、担当部署の体制を、組織全体における位置付けがわかるように示してください。	3枚以内 (付表は別です。)
	(2)職員の配置計画	人員の確保策、勤務の形態、職員の配置・人数、有資格者の状況について記入してください。	
	(3)職員の研修計画	研修計画を示してください。	
5 その他	(1)個人情報等の取扱い	管理上入手した個人情報の保護措置、情報公開請求への対応を記入してください。	2枚以内
	(2)県内の産業・雇用への配慮	県内産資材の調達及び県内の雇用確保について取組み方針を記入してください。	
	(3)周辺住民への配慮及び下水道のアピール方法	周辺住民への環境上の配慮及び下水道施設のアピールについての取組みについて記載してください。	

【作成上の留意事項】

- 1 用紙はA 4 縦長とし、提出用紙の余白下中央に連続してページ番号をつけてください。
- 2 使用する文字の大きさは 12 ポイントとしてください。（フォントは指定しません。）
- 3 提案内容及び提案用紙の枚数は次のとおりです。（欄が不足する場合は、様式に準じて、用紙を追加してください。）

事業計画内容

1 流域下水道を利用する者の平等な利用を確保することに関すること

(1) 応募団体の概要及び応募理由

＜参考＞

- ・本業務への取組み姿勢等を管理実績等を踏まえ、積極的にアピールしてください。

(2) 下水道の基本的なあり方に関する考え方

＜参考＞

- ・下水道のしくみ、役割、環境保全上の位置付け、住民との関係等について記載してください。

(3) 流域下水道の維持管理に対する考え方

＜参考＞

- ・流域下水道の設置目的及び特性等について記載してください。
- ・指定管理者としての維持管理方針を記載してください。
- ・指定管理者としての役割、行政・地域との連携等について記載してください。
- ・関係法令の遵守について記載してください。

2 流域下水道の効用を十分に発揮することに関すること

(1) 施設の維持管理の内容及び的確性

① 浄化センターの運転管理業務

<参考>

- ・業務水準書 「3放流水質基準」を満たすための具体的な方法を記載してください。
- ・業務水準書 「4維持管理要求水準」を満たすための具体的な方法を記載してください。
- ・業務水準書 「10汚泥に関する基準」を満たすための具体的な方法を記載してください。
- ・業務水準書 「11運転に関する条件」を満たすための具体的な方法を記載してください。
- ・別紙「汚泥物質収支フロー」を作成してください。

② 処理施設の保守点検業務

<参考>

- ・業務水準書 「2業務範囲」、「14業務日誌、月報及び年報の記載内容」を考慮して、点検箇所及び点検頻度等について記載してください。
- ・一部業務を再委託する場合は、その委託の内容を記載してください。

③ 管渠施設の保守点検業務

<参考>

- ・業務水準書 「2業務範囲」を考慮して、点検箇所及び点検頻度等について記載してください。
- ・一部業務を再委託する場合は、その委託の内容を記載してください。

④ 運転管理上必要な水質分析業務

<参考>

- ・業務水準書 「2業務範囲」、「13本件施設の環境計測」を考慮して水質分析業務の方法（人員配置、計測方法、頻度、留意点等）を具体的に記載してください。
- ・一部業務を再委託する場合は、その委託の内容を記載してください。

⑤ 環境緑地の維持管理業務

<参考>

- ・緑地管理（樹木の剪定、草刈り等）の実施範囲、時期、処分方法等を具体的に記載してください。
- ・一部業務を再委託する場合は、その委託の内容を記載してください。

⑥ 業務上の安全管理体制

<参考>

- ・本業務に従事する職員の安全衛生管理の方針を記載してください。
- ・処理場周辺に対する安全管理の方針について記載してください。

⑦ ユーティリティの調達方法

<参考>

- ・主要なユーティリティ・物品の調達方法、調達先、効率的な管理方法を記載してください。

⑧ 施設・設備の修繕及び補修業務

<参考>

- ・定期的な補修、突発的な修繕に対する対応方法について記載してください。
定期的な補修は業務水準書「補修等工事予定書」を参考してください。
- ・業務実施に当たって、県との協議方法について記載してください。
- ・一部業務を再委託する場合は、その委託の内容を記載してください。

⑨ その他業務の実施方法

<参考>

- ・業務水準書 「2業務範囲」を考慮して、建物の清掃業務等、報告書の作成、発生廃棄物（下水汚泥を除く）、見学者の対応及び業務の引き継ぎについて実施方法を記載してください。

(2) 災害等の緊急時の対応

<参考>

- ・具体的な緊急時（台風、高潮、豪雨、地震等）を想定し、対応方針及び体制を記載してください。

3 流域下水道の管理に係る経費の縮減を図ることに関すること

(1) 維持管理費の縮減対策

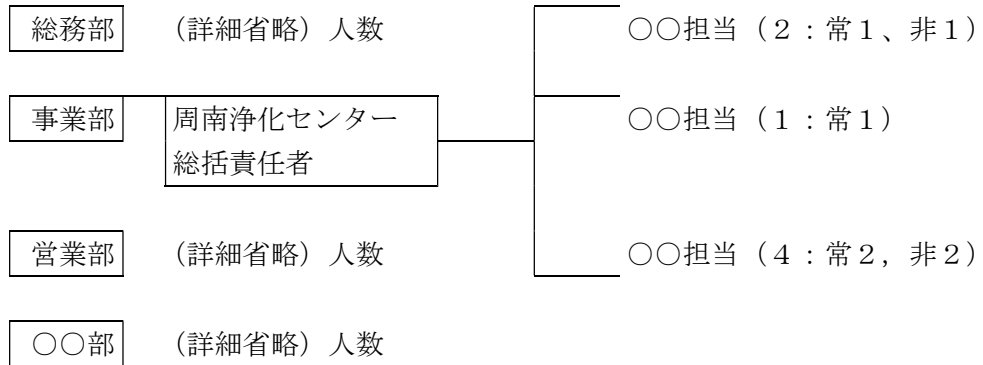
<参考>

- ・人件費、電力使用料金等の具体的な削減方法を記載してください。
- ・技術的提案による経費節減方法等を記載してください。

4 管理を安定的に行うために必要な人的体制及び経済的基礎を有していることに関すること

(1) 管理運営体制

〈体制図の記載例〉



別紙でも可

(2) 職員の配置計画

〈参考〉

- ・ 職員の配置、人員等は、上記管理体制図に記入してください。
- ・ 配置人員の内、有資格者の状況を記入してください。
- ・ 平日昼間と夜間、休日の体制が異なる場合は、それぞれ分けて記載してください
- ・ 緊急、災害時の体制についても記載してください。

(3) 職員の研修計画

〈参考〉

- ・ 自社研修、資格取得の助成等の職員の育成と専門技術の向上、継承方法等を記入してください。

5 その他

(1) 個人情報等の取扱い

<参考>

- ・個人情報として、特定施設の水質検査結果等が考えられますが、これらの取扱いについて記載してください。

(2) 県内の産業・雇用への配慮

<参考>

- ・県内の産業・雇用についての取組み方針を記載してください。
- ・一部業務を再委託する場合は、その委託の内容及び委託先選定方針（県内外）を記載してください。
- ・ユーティリティの調達先選定方針（県内外）を記載してください。

(3) 周辺住民への配慮及び下水道のアピール方法

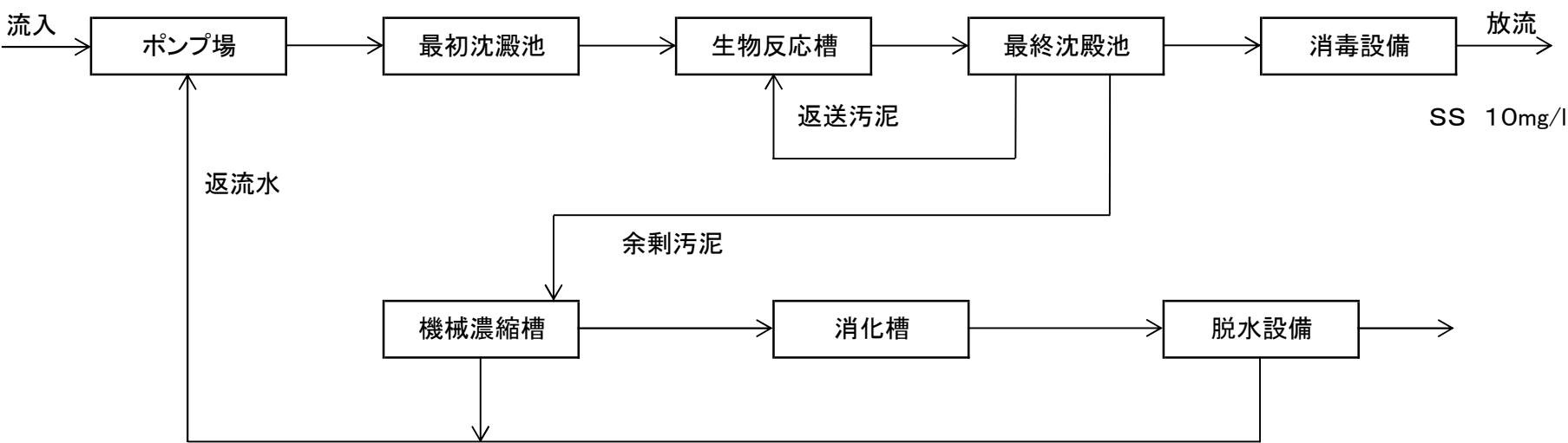
<参考>

- ・環境面での周辺住民への配慮及び下水道のアピールについての取組み方針を記載してください。

汚泥物質収支フロー

(周南流域下水道)

日平均流入量(予定) 20, 703m3
SS 175mg/l



収支予算書(令和 度)

(単位:千円)

項 目		金 額	備 考	
収 入	指定管理料			
	合 計			
支 出	人件費			
		小計	[参考]17.5人(県が積算上想定している人員数)	
	管渠の保守点検及び清掃	幹線管渠内調査業務	仕様書参照	
		小計		
	処理施設の保守点検及び清掃	空調換気設備等保守点検	仕様書参照、フロン排出抑制法に伴う簡易点検(3年に1回)	
		ボイラー保守点検	仕様書参照	
		消防関係法定点検	仕様書参照	
		クレーン性能検査	(2台隔年1回)	
		構内自動電話設備保守点検	(電話交換機点検)	
		フォークリフト特定自主検査		
		フォークリフト特定自主検査(電動)		
		バックホー特定自主検査		
		電気棟地下タンク漏洩検査	1回/年	
		反応槽等清掃	仕様書参照	
		終沈、滅菌池及び流入水路清掃	適時	
		窒素リン自動測定装置試薬補充業務	仕様書参照	
		小計		
	施設・設備の修繕及び補修	日常の補修等による消耗品	業務水準書表2の通常の指定管理者負担物品 [参考]約900千円/年(実績:R4~R6平均)	
		修繕・補修業務	予定工事+予定外工事 予定工事:別紙「業務水準書周南流域下水道補修工事予定表」参照 予定外工事:[参考]約8,000千円/年(実績:R4~R6平均)	
		小計		
	ユーティリティ	動力費	燃料費	重油: ※別添資料(使用量(実績))参照
			電気基本料金	※別添資料(汚水処理量・消費電力量(実績)、汚水流入量(予定))参照
			電気従量料金	
			その他	再エネ賦課金・燃料費調整額
		上水道		水道水: ※別添資料(使用量(実績))参照
		水処理・汚泥処理薬品費	高分子凝集剤	脱水機用
			高分子凝集剤	機械濃縮用
			気泡剤	機械濃縮用
			水酸化ナトリウム	機械濃縮脱臭液中和用
			固形滅菌薬	雑用水滅菌用
			砂ろ過ろ剤	雑用水滅菌用
			脱硫剤	脱硫塔
			その他	水処理硫酸バンド等
		電気・機械部品費等		工業計器類消耗部品、灯火器具等
		水質試験薬品・器具費等		イオン交換樹脂、各種ビペット、各種フラスコ、試験紙、ろ紙、硫酸、硝酸銀、塩酸、硫酸銀、ナトリウム溶液、過マンガン酸、カリウム溶剤、硝酸ナトリウム、その他
		テレメーター回線料		テレメーター専用電話回線使用料、R11~光回線に切替[参考]約2700千円/年(実績:R4~R6平均)
		小計		
	環境緑地の維持管理	場内草刈り等	業務水準書参照	
		植樹帯維持管理	業務水準書参照	
		不燃物撤去処理業務(産業廃棄物)		
		可燃物・不燃物撤去処理業務(一般廃棄物)		
		小計		
	その他	管理棟清掃業務	管理棟・汚泥棟の清掃 年3回	
		小計		
	消費税		消費税率10%	
	合計			

※6枚作成してください。(5枚(令和8~12年度の各年度)+1枚(5年間の合計))

※仕様書は電子データを提供します。

※備考欄の[参考]として示した額は税込です。

周南浄化センター

(1) 汚水流入量(予定)

年度	汚水流入量			日平均流入量	備考
	センター流入量	浄化槽汚泥量(換算量)			
	m3/年	m3/年	m3/年	m3/日	
令和8年度	7,642,692	7,373,970	268,722	20,939	365日
令和9年度	7,663,595	7,372,588	291,007	20,996	365日
令和10年度	7,568,273	7,280,143	288,130	20,678	366日
令和11年度	7,489,015	7,202,813	286,202	20,518	365日
令和12年度	7,439,315	7,155,040	284,275	20,382	365日

- ・光市し尿処理施設が豪雨により被災した平成30年7月以降、光市浄化槽汚泥を周南浄化センターの流入マンホールで受け入れ処理している。
- ・光市浄化槽汚泥は、その量に令和8年度は23.1倍、令和9年度以降は26.4倍を乗じてセンター流入量に換算している。(下記(※光市浄化槽汚泥量(予定))参照)

※光市浄化槽汚泥量(予定)

年度	浄化槽汚泥量	浄化槽汚泥量(換算量)	備考
	m3/年	m3/年	
令和8年度	11,633.0	268,722	23.1倍
令和9年度	11,023.0	291,007	26.4倍
令和10年度	10,914.0	288,130	26.4倍
令和11年度	10,841.0	286,202	26.4倍
令和12年度	10,768.0	284,275	26.4倍

	BOD	COD	SS	T-N	T-P	備考
深山浄苑流入水質(A)	3,042	2,332	5,174	672	85	過去5年間搬入実績の平均値
うちし尿(a)	5,477	2,844	5,021	1,660	181	実績平均値の比率按分
うち浄化槽汚泥(b)	2,598	2,239	5,202	492	67	H25～29の深山浄苑水質実績を基にした推定値
浄化センター流入予定水質(B)	150	80	175	27	3	周南流域下水道事業計画より
希釈倍率(A)/(B)	20.3	29.2	29.6	24.9	28.3	平均値26.4
希釈倍率(A)/(b)	17.3	28.0	29.7	18.2	22.3	平均値23.1

(2) 汚水処理量・消費電力量(実績)

年度	雨量	消費電力量	総初沈汚水量	センター流入量	原単位電力量(kWh/m³)
	mm	kWh	m³	m³	kWh/m³
平成28年度	2,204.5	4,352,268	8,905,225	8,233,683	0.49
平成29年度	1,504.0	4,274,892	8,366,480	7,708,165	0.51
平成30年度	1,801.0	4,268,760	8,517,495	7,837,680	0.50
令和元年度	1,491.0	4,141,716	8,199,770	7,500,827	0.51
令和2年度	1,711.5	4,172,316	8,619,965	7,926,389	0.48
令和3年度	1,821.5	4,240,754	8,561,232	7,899,927	0.50
令和4年度	1,175.5	4,088,352	7,884,860	7,220,482	0.52
令和5年度	1,841.0	4,083,145	8,265,160	7,629,159	0.49
令和6年度	1,653.5	4,056,624	8,189,670	7,546,263	0.50

- ・原単位電力量(kWh/m³)は電力量/総初沈汚水量
- (総初沈汚水量はセンター流入量に場内循環水量を含めたもの。)

(3) 水処理・汚泥処理薬品使用量(実績)

(平均R2～R6)	薬品名	数量(年間平均)	単位	備考
水処理・汚泥処理薬品使用量	高分子凝集剤	11,226	kg	脱水
	高分子凝集剤	5,949	kg	機械濃縮
	気泡剤	497	kg	機械濃縮
	水酸化ナトリウム	93	kg	機械濃縮(脱臭液中和用)
	固形滅菌薬	527	kg	水処理
	砂ろ過ろ剤	144	ℓ	水処理
	塩酸	73	kg	水処理
	脱硫剤	0	kg	消化
	硫酸アルミニウム(水処理硫酸バンド)	12	kg	その他
	脱臭用活性炭	1,320	kg	その他

(4) その他光熱使用量(実績)

(平均R2～R6)	名称	数量(年間平均)	単位	備考
その他光熱	水道	1,295	m3	
	LPガス	329	m3	
	重油	2,203	ℓ	

様式 6

団 体 概 要

項 目	内 容
団 体 名	
所 在 地	
設立年月日	
代表者名	※役職名も記載してください。
資本(出資)金	令和 年 月 日現在
主要株主等	① : 割合 % ※少数点以下四捨五入 ② : 割合 % ③ : 割合 %
職 員 数 (令和 年 月 日現在)	総数 人 (常勤 人、非常勤 人) うち県内職員数 人 (常勤 人、非常勤 人) 下水道法第 2 2 条第 2 項に規定する有資格者数 人
会 員 数	令和 年 月 日現在 総数 人
主要業務	

(連絡先)

担当部署名		担 当 者	
電話番号		F A X 番 号	
E - m a i l			

標準活性汚泥法の下水処理施設維持管理業務受託実績

様式-7

施設の名称	所在地	委託者	管理期間	受託金額	業務内容	配置人員	備 考

注) ・標準活性汚泥法の下水処理施設の管理業務受託実績を記入してください。
・R7年度の受託状況を中心に、過去5カ年の代表実績を5箇所記入してください。
・5箇所無い場合は、5箇所以内で結構です。
・業務内容は、浄化センターの運転管理等、大項目で記入してください。
・配置人員は、その業務のために配置した人員(兼務を含む)を記入してください。

月 日現在における下水処理施設の管理体制図
(令和7年度受託業務の全てが対象となります。)
(令和7年度受託業務がない場合は、直近の年度)

<記載例>

総括責任者

〇〇担当(2:常1、非1)

〇〇担当(1:常1)

〇〇担当(4:常2、非2)

※別紙による提出も可。(A4版)

決算書入力項目（様式－8）

貸借対照表

流動資産合計	円
現金・預金	円
受取手形（割引分除く）	円
売掛金	円
棚卸資産	円
固定資産合計	円
有形固定資産合計	円
土地	円
資産合計	円

流動負債合計	円
短期借入金	円
長期借入金・社債	円
資本合計	円

脚注項目他

受取手形割引高	円
受取手形裏書譲渡高	円
期末従業員数	人

損益計算書

売上高	円
売上総利益	円
営業利益	円
受取利息配当金	円
支払利息割引料	円
経常利益	円
減価償却実施額	円

項目記載に当たっての注意点(1)

特にご注意していただく項目を選びご説明します。

受取手形(割引分除く)	受取手形。商品・製品の販売や請負工事、サービス提供などによる営業収入の代金で手形により受取ったもの。 営業外の取引に基づく受取手形(設備等の売却に伴う受取手形、手形貸付金など)を除く。
売掛金	売掛金、営業未収入金、工事未収入金。商品・製品の販売や請負工事、サービス提供などの営業上の未収入金。 営業外の取引に基づく未収入金(設備等の売却に伴う未収入金など)を除く。
棚卸資産	棚卸資産、未成工事支出金、半成工事。商品・製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品など。
短期借入金	当座借越、証書借入金および手形借入金で1年以内に期限の到来するもの。1年内償還予定の社債を含む。
長期借入金・社債	社債・借入金および手形借入金。
受取手形割引高	金融機関等で割引いた受取手形で期限の到来しないものの期末残高。通常は貸借対照表の枠外に記載あり。 貸借対照表の借方(負債の部)に計上した場合は、同額を以下の各科目から控除する。 (1)受取手形、(2)流動資産、(3)資産合計、(4)流動負債
売上総利益	「売上原価」が無い場合には、売上高と同じ数値を入力。
受取利息配当金	受取利息・割引料・有価証券利息および受取配当金合計。
支払利息割引料	支払利息、社債(含ワラント債)・転換社債利息等および受取手形の割引料。
減価償却実施額	有形固定資産、無形固定資産等の減価償却実施額の合計。 「製造原価報告書」及び「販売費および一般管理費の内訳」に計上された減価償却費の合計額。

項目記載に当たっての注意点(2)

- ① データは、以下のバランスチェックを行いますので、関係式が成立するようにしてください。

・流動資産合計	≤	資産合計
・土地	≤	有形固定資産合計
・固定資産合計	≤	資産合計
・短期借入金	≤	流動負債合計
・資本合計	≤	資産合計
・売上総利益	≥	営業利益
・有形固定資産	≤	固定資産合計
・流動資産合計＋固定資産合計	≤	資産合計
・流動負債合計＋長期借入金・社債＋資本合計	≤	資産合計
・営業利益	≤	売上高

- ② 期末従業員数には正数値を記載してください。

様式 9

共同体結成届出書

令和 年 月 日

山口県都市計画課長 様

(ふりがな)
共同体名
代表団体 所在地
(ふりがな)
団体名
(ふりがな)
代表者氏名 印

周南流域下水道における指定管理者に応募するため、次の団体は共同体を結成し、山口県との間における下記の事項に関する権限を代表団体に委任します。

指定管理者に指定された場合は、周南流域下水道の指定管理者としての業務の遂行及びこれに伴う当共同体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負とともに、当共同体の構成団体の脱会又は除名については、県の承認がなければこれを行うことができないものとする。

共同体の名称	
共同体の事務所 所在地	
共同体の代表団体 (受任者)	<代表団体> 所在地 団体名 代表者名
共同体の構成団体 (委任者)	<構成団体> 所在地 団体名 代表者名
共同体の構成団体 (委任者)	<構成団体> 所在地 団体名 代表者名
委任事項	1. 指定管理者の応募に関する一切の権限 2. 山口県との協定締結に関する一切の権限 3. 指定管理料の請求受領に関する一切の権限 4. 契約の締結及び履行に関する一切の権限 5. その他、上記に付随する一切の権限

構成団体が3団体以上の場合は、これに準じて作成してください。

様式 10

誓 約 書

令和 年 月 日

山口県都市計画課長 様

提出者 主たる事務所

の所在地

電話番号

(ふりがな)

団体名

(ふりがな)

代表者の氏名

印

周南流域下水道の指定管理者の応募書類を提出するに当たり、次の事項について、真実に相違ありません。

記

1 周南流域下水道の指定管理者の募集要項 1.1 の (1) に掲げる応募資格要件を全て満たしていること。

2 提出する応募書類に、虚偽又は不正がないこと。

※ 共同体の場合は、構成団体の連名により押印すること。

様式 1 1

辞 退 届

令和 7 年 月 日付けで周南流域下水道の指定管理者の応募書類を提出
しましたが、都合により辞退しますので届け出ます。

令和 年 月 日

山口県都市計画課長 様

	郵便番号
提出者	主たる事務所
	の所在地
	電話番号
	(ふりがな)
	団体名
	(ふりがな)
	代表者の氏名